

## 何のための大学統合か

市大卒業生として、また、府民として、2大学の統合に反対です。市大・府大2大学が、どちらも、地域社会から大きく評価されていることは、異存のないところです。当初、財政面が、強調されていました。100億円以上の運営費交付金、合わせて約200億円が市民・府民の税金で賄われているかのようです。しかし、そのほとんどが、国からの交付金ではないでしょうか。市大の場合、医学部付属病院もあります。もし、財政的に厳しいというなら、国からの支援の拡充を求めるのが、自治体当局としての、公立大学政策の当然の帰結ではないのでしょうか。また、二重行政が言われていました。しかし、歴史も伝統も違う、二つの大学ですから、そもそも、二重などという理屈がわかりません。納得のいく説明はあったのでしょうか。

また、当事者としての学生に、どれだけ知らされているのでしょうか。市大新聞のアンケート調査を見ましたが、「無関心ではられない」という市大の中の世論を喚起する題になっています。これは、知らされると、反論が出てくるという考えだろうかと、勘繰らざるを得ません。新大学構想の提言を知らない学生は、知っている学生の倍以上、さらに、提言自体を読んだことのない学生は、読んでいない学生の10倍近くに上ります。これは、学生の怠慢でしょうか。市や府のホームページに、資料や議事録も、掲載されています。ホームページに掲載されていれば、それが周知徹底なのでしょう。積極的な広報で、多くの意見を聞こうという姿勢はないのでしょうか。その議論に参加している市大関係者・府大関係者は、どんな役職の人が、一体何人いるのでしょうか。結局、地に足のついていない議論が、拙速に行われていると感じざるを得ません。形式的に、資料や、議事録さえ、ホームページに掲載すれば、学生・教職員・市民・府民・国民・卒業生といった関係者に、周知徹底されたことになるのでしょうか。どこかの大学教授であっても、当の市大・府大関係者でなければ、わからないことはたくさんあるはずですし、当事者の学生や教職員と、議論することも可能になるはず。それをしないというのは、誰がどう考えても、結局、結論の押し付けに他ならないのだということに尽きると思います。

さらに、驚いたことに、今年の1月には、財政問題が大きく取り上げられていたのですが、5月の資料には、取り上げられていません。結局、2大学統合の問題は、そもそもが、財政問題ではないということ、逆に明らかにしたと思います。

どんな組織体であれ、常に、「改革」を念頭に置くことは当然でしょう。世界的にも、「大学改革」の原則は、「支援しても、統制せず」です。「大学を育てる」視点を持つことでこそ、「学問の府」としての大学のあり方が、世界に誇れるものなのかどうか、見えないものが見えてくるのではないのでしょうか。しばしば、社会は不思議な雰囲気になります。

昨今の大阪は、ジェラシーが支配的な雰囲気になり、何かを取り上げて、声高に批判することで、その権威づけがされているように思います。「財政論」は、その煽り立てる道具でしかなかったということになります。そうした実態がわかれば、府・市の市大と府大の統合に対する認識を「是」とする人が、どれだけいるのでしょうか。それは学生・教職員はもちろんのこと、市民・府民を見ている限り、大変疑問に思うところです。(m.s)